

市議会だより

第96号
平成28年3月
定例議会

発行日／平成28年4月20日 発行／岩手県陸前高田市議会 編集／議会広聴広報特別委員会



一般質問……………2～9ページ

議案の審議・結果……………10～11

請願審査・発議……………12

管外行政視察……………12

復興の動き・議会のうごき……………13

お知らせ……………14



69年の歴史に幕を閉じた横田中学校

3月定例会

新年度予算など審議

春の訪れとともに卒業式シーズンを迎えた中、平成28年第1回（3月）定例会が開かれました。東日本大震災から6年目となる新年度予算は、復興関連予算のピークが過ぎたことなどにより、前年度予算を下回る689億5700万円となりました。

審議内容は、予算関連をはじめ、震災からの復旧工事契約が中心となり、最終日には屋内競技ができる多目的ホールや温水プールを備えた（仮称）市総合交流センター新築工事の請負契約締結なども可決しました。同センターは、平成29年12月の完成予定であることが示されました。

一般質問には11議員が登壇し、復興に向けた新たなまちづくりの在り方、産業振興策、教育環境整備などを巡り、市当局と積極的な論戦を展開しました。

また、請願関係では、「東日本大震災津波による行方不明者の古川沼及び広田湾の海底再捜索について」を採択しました。



被災者の住まい確保、子育て支援、産業振興、復興事業などの課題で論戦

3月1日から3日までの3日間にわたり11人が登壇

登壇順

<p>鵜浦 昌也 (創生会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略(案)について 2 水道事業について 3 児童生徒の健康管理について
<p>及川 修一 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興関連予算について 2 農業施策について 3 市内企業の振興施策について
<p>丹野 紀雄 (翔英会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災からの復興の進ちょく状況について 2 被災者の住まいの確保について 3 消防行政の現状と課題について
<p>菅野 稔 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害公営住宅の入居状況と課題について 2 防潮堤整備の進ちょく状況について 3 津波浸水高の標識設置について
<p>菅野 定 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興遺構の保存について 2 内陸部に住む被災者の住まいの確保について 3 NPO法人の活動について
<p>伊勢 純 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮設店舗・施設の活用期限延長やテナント事業者の営業再開への支援について 2 エゾイシカゲ貝などの漁業振興策について 3 「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」づくりについて
<p>三井 俊介 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報の見える化について 2 起業の促進について
<p>畠山 恵美子 (翔英会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興からのまちづくりについて 2 博物館の再建と(仮称)一本松記念館について 3 横田保育園の整備見直しについて
<p>大坪 涼子 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 資源ごみ回収や納税貯蓄組合など地域コミュニティ活動について 2 子ども・子育て環境の改善について 3 応急仮設住宅の撤去・集約化の基本方針案について
<p>福田 利喜 (創生会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 震災行方不明者の捜索について 2 復興計画について
<p>藤倉 泰治 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 震災5年間の復旧・復興事業と今後の課題について 2 防災集団移転促進事業にかかわる問題について 3 本市の奨学金制度の拡充について



鵜浦昌也
(創生会)

出生率を向上 させる重点施策は

質問 現在策定中の人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略の中で、出生率を向上させる重点施策はどうか。

答弁 子どもを産める世代の人口増が必要であり、若者が働ける雇用場が必要と考えている。そのため、新しい

中心市街地等に立地する企業の採用情報の提供や担い手不足となっている医療・介護・福祉分野での人材確保に取り組み、5年間で200人以上のU・Iターンによる新規雇用者を確保していきたい。

また、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援と環境整備を行い、子どもを産みやすく、子育てしやすい環境づくりを進めながら出生率の向上を図っていきたい。

未給水地域解消 に向けた計画は

質問 市内の未給水地域解消に向け、今後の整備計画はどうか。

答弁 現在の未給水地域は、横田町の槻沢・南行地区や橋の上地区、矢作町の三の戸・的場地区、小黒山地区、雪沢地区、米崎町の高畑地区などとなっている。平成26年度から横田町の簡易水道拡張事業に着手したり、

震災後に防水対策が講じられた竹駒第一水源



31年度までに約150戸へ給水できるように施設整備を進めている。

今後の整備については、補助金等の有利な財源確保と合わせ、地理的な状況や効率的な給水方法を検討する必要がある。現在実施している災害復旧工事や簡易水道拡張工事の進捗よくを踏まえながら進めていきたい。

質問 水源地の災害対応はどうか。

答弁 竹駒第一水源と矢作水源は防水性の高い鉄扉に改修するなど、浸水対応を図っている。また、各水源地には自家発電設備も設置している。

児童生徒の肥満 対策をどう進めるか

質問 児童生徒の健康管理に向けた肥満対策をどのように進めていくか。

答弁 今後も1日60分以上運動に親しむ県教委の希望郷いわて元気・体力アップ60(ロクマル)運動を推進していく。また、各小中学校では保護者も含め、食習慣の見直しや運動習慣の確立等、肥満解消に向けた個別指導を行っている。

情報の見える化を



三井俊介
(新風)

質問 まちづくりに向け、情報発信が必要と思うがどうか。

答弁 必要不可欠なものであり、情報を端的にわかりやすく伝えられるかが重要であると認識している。

質問 本市の課題も積極的に発信していくのはどうか。

答弁 本市の弱みを出すことで外部の方からの応援をいただける可能性があると思う。

質問 本市のために活動を

している市外出身者から、「市内企業と情報交換できる掲示板のような機能がほしい」という意見があるがどうか。

答弁 行政を介さなくてもいいので、こういったことは積極的に取り入れていけると考える。

起業の促進を

質問 「起業プランコンテスト」が総合戦略案に入っているが、開催予定はいつか。

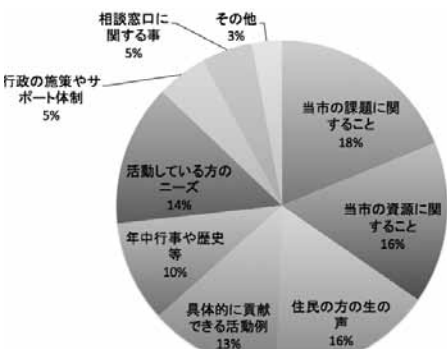
答弁 平成28年度下半期を予定している。狙いは事業プラン実現とそれに伴う移住等の支援を検討している。

質問 私が取り組んだアンケート調査によると、コンテストの受賞特典には、マッチングが期待されている。本市の考えはどうか。

答弁 市内の方々と連携を作れるようなフォロワー体制を作っていきたい。

質問 コンテストを行う上で行政として大切なことは何か。

答弁 一時的に補助金を交付するのではなく、継続的な支援や情報提供が大切であると考えている。



当市出身者以外の方で当市のために活動する方が知りたい情報(回答112件)
三井議員提供によるアンケート結果



川 修一
(新 風)

復興創生期を迎えての 新規事業は

質問 国の新年度予算の被災者支援総合交付金ではどのような事業を行うのか。

答弁 「心の復興事業」として、震災前の市街地模型の展示や復興関連のイベントなどを行う。「コミュニティ形成支援」として、コミュニティ支援員を配置し「市民交流プラザ」などでの被災者の見守りなどを行う。

質問 奇跡の一本松など、観光資源が多くできるが、観光復興事業ではどのようなことに取り組むのか。

答弁 「VISIT TAKATA」を「まち・ひと・しごと総合戦略」の施策として、*インバウンドを呼び込みたい。

質問 観光の地域連携が必要と思うがどうか。

答弁 平泉などと連携した

広域ルートを開拓するなど、事業を推進していく。

米農家の展望と課題は

質問 米の出荷体制強化のために、ライスセンターの付帯施設として、出荷倉庫を建設すべきではないか。

答弁 水田農業の拠点として、ライスセンターを運営していくためには、倉庫の整備は必要と考えるが、財源確保や費用対効果の検討をして設置の判断をする。

質問 ブランド米「たかたのゆめ」は、どのような思いで育んでいく考えか。

答弁 まずは地元で愛される米にするため、地元産直でも販売できるようにした。知名度や販路については拡大しているため、復旧田への対応と共に、作付面積の拡大に取り組んでいく。

仮施設有効活用等 支援事業の問題点は

質問 本市の商工業者の仮施設使用期限が延長された



中心市街地へ移転を希望している仮設店舗

が、問題点はないか。

答弁 本市の多くの仮施設は、目的を終え入居者のない仮施設とみなされ、移設や撤去の助成対象とならず、問題である。

質問 被災者へのこれ以上の負担は避けるべきだが、どのような対応をするのか。

答弁 現行制度の中で助成適応できるようきめ細かく対応していきながら、新制度創設の要望をしていく。

*インバウンド：外国人旅行者



丹 野 紀 雄
(翔 英 会)

復興関連工事の 進ちよく状況は

質問 脇之沢漁港海岸の防潮堤工事が遅れているように思うが原因は何か。

答弁 総延長が1.9キロと膨大であること、漁業者の生産活動に配慮した構造にすることなどで、設計を慎重にし

た。

質問 高田地区のかさ上げ工事が進んでいるが、中心市街地以外の周辺地区のかさ上げの進ちよくはどうか。

答弁 先行整備エリアを除くかさ上げ部は、5割程度の進ちよくで、平成30年度までに引き渡しができる。

消防行政の現状と 課題は

質問 被災度合いの大きい高田分団と気仙分団は、部の再編や定員の見直しが必要だと思っがどうか。

答弁 被災された方は、従来のコミュニティ

とは異なる地域に住む場合もあり、の居住場所が定まったところから順次、部の再編と定員見直しを検討する。

質問 災害公営住宅など高層化する建物の消火体制はどのようにしていくのか。

答弁 災害公営住宅は、耐火建築物であり、自動火



消火体制の充実が求められる災害公営住宅

災報知機が設置され、火災発生時には、各階ごとに放水できる連結型の送水管設備を整備して、迅速な消火活動ができるようになっていく。

被災者の住まいの確保はどうか

質問 内陸部に災害公営住宅を建設する考えがあるが、人口減少問題などを考えると疑問を感じる。どのような所感を持っているか。

答弁 本市の被災者も、少なからず入居することになり、人口減少の側面から見れば残念ではあるが、被災された方々の再建が進むと考えれば、反対すべきものではないと感じる。

質問 仮設住宅の集約はグラウンドを占有される子どもたちのために踏み込んだ方法は取れないか。

答弁 集約化計画案では、学校用地の早期集約を最優先にしているが、第一中学校と高田高校の仮設住宅には、高田地区及び今泉地区での再建を目指す方々が多く、部分的に撤去し、段階的な集約をしていく。



菅野 稔
(新志会)

災害公営住宅の入居状況と課題は

質問 災害公営住宅の入居希望者が仮設住宅に入居している現状は。

答弁 既に完成した下和野、水上、西下、柳沢前、中田の5団地に入居を希望していた方の中で、21世帯の方々が、入居の申し込みをしておらず、応急仮設住宅に入居中である。



浸水高の標識がある旧タピック45

津波浸水高の標識設置について

質問 浸水高を示す標識が設置されているが、誰が見ても分かるような大きな標識にする必要があると思う。市の考えはどうか。

答弁 来訪者の皆さんに、津波の脅威や威力を伝えるため

質問 入居しない要因をどう捉えているのか。

答弁 時間の経過に伴う、再建方法の見直しや、家賃等の費用負担が生じることから、可能な限り仮設住宅での生活を考えている方もいるのではない。

質問 入居前にカビが発生している事実が報道されているが、本市の状況はどうか。

答弁 3団地23戸でカビの発生があった。清掃や、除菌シートによる清拭、天日干しにより、カビを除去し、その後については、パトロール時の換気や、除湿剤を配置するなど、対策を講じており、その後のカビの発生は確認されていない。

に、下宿定住促進住宅、旧タピック45及び旧気仙中学校屋上の3カ所に、津波の到達高さが分かるよう標識を設置した。今後、国や県、空間デザインを検討している有識者の方々の意見を伺いながら、保存の在り方も含めて、検討していく。

防潮堤整備の進捗よく状況について

質問 現時点での進捗よく状況と完成の見通しはどうか。

答弁 根岬海岸が約90%、大陽海岸と両替海岸が約50%、只出海岸が約10%、要谷海岸の古谷・双六・要谷の3地区が平均で約60%の進捗よくであり、平成29年度内の完成が図られるよう鋭意工事を進めている。

質問 着手されていない漁港も見受けられるが、遅れている主たる要因は何か。

答弁 全ての区間が海や漁港と隣接する海岸線での施工となり、海洋への影響や漁業者の方々の養殖生産活動に、十分に配慮した防潮堤の構造と工事が求められることから、調査と設計に時間を要した。

3市議員交流会

コミュニティFMを研修
本市議会と気仙沼市議会、一関市議会との3市議員交流会が1月27日、一関市なのはなプラザで開催されました。



熱心に聴講する3市の議員



菅野 定
(新 風)

希望のかけ橋と仮設住宅の保存と活用は

質問 「希望のかけ橋」を復興の遺構として保存し、その活用法はないか。

答弁 現在、復興祈念公園の基本設計の検討を進めている有識者の方からも復興遺構の重要性について指摘があつ



役目を終えた希望のかけ橋

た。しかし、吊り橋の保存には、維持費が年間数千万円ほどかかることから、吊り橋は平成28年度中に撤去し、コンクリート基礎部分のみの存置の可能性を検討している。

質問 以前の答弁では、応急仮設住宅は、体験型の宿泊施設などへの活用を検討するとしたが、仮設住宅を工夫して有効活用できないか。

答弁 仮設住宅の移設には多額の費用が見込まれ、課題が多い。体験型宿泊施設や遺構としての活用等も含め、今後検討を進める。

内陸部に住む被災者の住まいの確保の対応は

質問 県は、内陸部に災害公営住宅を建設するようだが、本市はどう把握しているか。

答弁 県では、沿岸市町村からの人口流出を促進しないことや、自力での住宅再建が困難な方への支援とい

う観点から、入居対象者は通常の入居条件に加え、内陸部でみなし仮設住宅等に入居していることや、沿岸市町村に戻る意向を示さない方、通常の公営住宅に入居可能な低額所得者などに限定している。入居時期は平成30年ごろとの見通しが示されている。

NPO法人の事務所移転に手立てを

質問 市内のNPO法人の中には、事務所の中心市街地移転を希望する方があつたが、その思いに応える手立てはないか。

答弁 中心市街地の賑わいには、商業者だけでなく、住む人、働く人が必要であり、NPO法人の事務所移転で来訪者が増加するなど、相乗効果も見込まれる。

今後、中心市街地への開設希望の把握に努め、仮設施設有効活用等支援事業などを利用した移転等を検討したい。



伊勢 純
(日本共産党)

仮設店舗の活用延長やテナント事業者支援を

質問 仮設店舗・施設を利用する事業者の意向はどうか。

答弁 317事業者への調査で284事業者から回答があり、払い下げを希望・検討88件、自力再建80件、テナント再建12件などだった。

質問 仮設店舗・施設は、今年から活用期限の5年を迎える。中小機構は、2月に「仮設施設有効活用等助成事業の助成期間の延長」で、平成30年度までの延長を発表したが、本市の対応はどうか。

答弁 一定の要件のもとで助成期間が延長された。移設や撤去に加えて集約化も助成対象とされた

が、本市の場合、仮設施設の入居期限の延長についても検討を行う。

質問 これまで支援のなかったテナント事業者に平成28年度は「テナント事業者本設店舗建設支援事業費」で支援を始める。効果はどうか。

答弁 震災前にテナント営業の事業者が店舗建設する際、500万円を上限に3分の1補助で、早期再建を支援する。

エゾイシカゲ貝などの漁業振興策を

質問 エゾイシカゲ貝の養殖は、本市独自のものであり、その先見性と優位性を守るた



市が提起している魅力的なまちなかの指針

め、商標登録が必要と思う。本市の考えはどうか。

答弁 広田湾漁協では、「広田湾漁協イゾイシカゲ貝養殖漁業者連絡協議会」と商標登録に向け、取り組んでいる。市として早期の登録が図られるよう連携して進める。

質問 商標登録では、新たな分りやすい商品名も必要と思うが、どうか。

答弁 名称として、養殖創始者のお名前も検討している。

すべての人へ やさしい新店舗に

質問 新年度に予定される「店舗等ユニバーサルデザイン推進事業」の支援内容はどうか。

答弁 市内中小事業者のユニバーサルデザインの建物などの整備費用に上限50万円を補助をする。

質問 赤ちゃんと一緒でも使いやすいトイレなどの店舗には、「ゆめちゃんのやさしさマーク」というような認定制度を設けてはどうか。

答弁 (仮称)ユニバーサルデザイン推進協議会が中心となり検討したい。



島山 恵美子
(翔英会)

復興からの まちづくりは

質問 地域のまちづくりと女性の活躍を含めた人材育成をどのように考えているか。

答弁 地域資源を活用した「生産活動」「食」や「交流事業」を通じて、地域の魅力を高め、情報を発信しながら、まちづくりを進めていきたい。

また、地域特性を活かした人材育成を支援していきたい。

質問 新年度予算におけるノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり実現のための具体的な施策や事業はどのようなものか。

答弁 民生部の組織改編を行うなど組織体制整備、ユニバーサルデザイン化を図る事業導入を計画している。

質問 交流人口の拡大、移住から定住に向けて、歴史的・文化的資源の活用方法をどのように考えているか。

ように考えているか。

答弁 本市の培ってきた自然・歴史・文化の貴重な資源の価値を最大限活用して「快適で魅力のあるまち」をつくることにより、交流人口の増加、ひいては、「陸前高田市」に関心と愛着を持ち続けてもらえる「思民」を増やし、定住や新たな移住を呼び込むことに努めたい。

横田保育園の 整備見通しは

質問 現園舎の安全性は確保されているのか。

答弁 老朽化の進行の度合いを勘案すると、十分に安全性が保障されている状況とはいえない建物であると認識している。

質問 新園舎の整備見通しをどのように考えているのか。

答弁 施設の維持管理及び整備については、社会福祉法人陸前高田市保育協会が行うべきものと認識して



横田保育園の鼓笛隊

いる。

質問 再建する場合の財源確保の見通しはどのように考えるか。

答弁 公的支援制度としては、「保育所等整備事業費交付金」事業の導入が基本になる。この事業は、対象事業費の3分の2を国が補助し、残りの3分の1は、事業実施者が負担するとされている。市としては、市保育協会の財政状況や、これまでの保育所整備についての市の財政支援実績等を勘案し、必要な支援を行っていききたい。

復興事業の進捗よく状況を確保 振興局との情報交換会

4回目となる沿岸広域振興局の大船渡各センター所長等と本市議会との情報交換会が、2月17日に市役所で開催されました。

はじめに、沿岸広域振興局の菊地副局長から、県管理の漁港施設や、災害復興公営住宅、高田松原の再生など、復興事業全般の進捗よく状況について説明を受けました。

本市議会からは伊藤議長が市議会の活動状況について説明を行い、その後、質疑や意見交換が行われ、今後さらに連携を深め、復興事業等を推進することを確し合いました。



活発な意見交換が行われた情報交換会



大坪 涼子
(日本共産党)

資源集団回収で

お互いの交流を

質問 仮設住宅団地、PTAや女性会等の団体の資源集団回収事業の取組み状況はどうか。

答弁 約20団体が登録し、年間約60万円の奨励金を交付している。



資源集団回収の様子

質問 資源回収は、コミュニティ活動としても重要であり、新しい団地や商店街への呼びかけはどうか。

答弁 新しいコミュニティ活動のきっかけとなることから周知に努める。

質問 一般家庭の生ごみ電動処理機購入の助成事業を地域での共同利用にも広げるべきではないか。

答弁 ごみの減量化や環境への負荷の低減もできるので、検討していく。

安心して子どもを産み育てる環境を

質問 施政方針の中の「たかたっ子・子育てサポート」「切れ目ない支援」とは何か。

答弁 妊産婦の家庭には助産師または保健師が訪問し、乳幼児のいる家庭には専門の相談員を配置し相談指導を行っている。妊産婦や乳幼児のいる家庭に

はヘルパーが掃除や買い物、病院への付き添い等、家事支援や託児支援を行っている。

質問 保育施設の新年度の申込み状況はどうか。

答弁 479名の申込みがある。全ての受入れが可能だが、希望が集中する施設もあり、希望する施設に入所できない場合もある。

質問 高田保育所の開所延期に伴う対応はどうか。

答弁 高田保育所は6月から運営したい。幼稚園部分の40名と、保育機能拡大分での17名が新たに受入可能となる。希望の多い施設の調整にも効果がある。

仮設住宅の集約・撤去を

質問 「応急仮設住宅の撤去・集約化の基本方針案」に基づき進め方はどうか。

答弁 応急仮設住宅は平成30年9月においても、およそ640戸が必要と見通している。解体時期のおおむね半年前には説明会を行い、希望する移転先を聴取し決定する。引越は、市が民間業者への業務委託による支援と、金銭給付による支援とし、移転者の負担軽減に努める。



福田 利喜
(創生会)

行方不明者の捜索を

積極的に進めるべきでは

質問 前回定例会で、県への働きかけについて伺ったが、その後、県や県警本部とどのような協議がなされたのか。

答弁 県としては、本年1月の水門の復旧工事の際と同様に、工事による影響がでる部分の水中捜索を行っていくとのこと。県警からは、家族や市からの捜索について要望



工事が進む今泉地区区画整理事業

があればその趣旨に沿って捜索を行いたいとの意向が示されている。

質問 市から積極的に県に対し、捜索について早急な協議要望を行う考えはないか。

答弁 県に対して、行方不明者家族や市民の思いをくみ取り積極的な協力が得られるよう働きかけを行っていく。

まちひとしごと総合戦略と復興実施計画の関係は

質問 「陸前高田市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略」と震災復興実施計画をどのような形でリンクさせようと考えているのか。

答弁 復興計画の主要事業である、生活基盤や産業、都市基盤等インフラの復旧、復興など、復興計画の進捗よく状況や国の支援措置を最大限に活用しながら、総合戦略の事業推進を図る。

質問 復興実施計画も残り4年、総合戦略も4年の実施期間となるが、それぞれの計画をどのように位置付けているのか。

答弁 復興実施計画はハードの部分、総合戦略はソフト部分の計画と捉えている。



藤 倉 泰 治
(日本共産党)

震災5年の総括を

質問 大きな節目として震災から5年の総括はどうか。

答弁 それぞれが今の陸前高田のまちを見た時に、本当に5年間でここまでしか来れなかったのだろうか、本当に充実したものだっただろうかというところをそれぞれが考

えるべきと思う。

もし想像よりも進んでいないということであれば、どこかに問題があったものと思う。国に対しても要望しているが、南海トラフ等へも対応できるといふ法制度などにも国に取りかかっていたらかなければならない。

防集事業の分譲価格を適正に

質問 厚労省は今年2月、防災集団移転促進事業の土地

売却収入に伴う所得算定を見直したが、その内容はどうか。

答弁 これまで復興事業に伴う土地売却による介護保険料等の増加について国に実情を訴えてきた。この結果、所得算定を見直し、防災集団移転促進事業の用地として土地等を売却した方々の第1号保険料、介護サービスの自己負担や補給給付等の

負担が軽減となる。

質問 高田町の防災集団移転促進事業で移転先の分譲価格が坪7万5千円になっている。被災元地の買取り価格の2倍3倍になっている。被災元地と同程度にすべきではないか。

答弁 これまで専門家の不動産鑑定により近傍の取引価格等から算出してきたが、高田町の防災集団移転促進事業の分譲価格が適正なのかも一度検討したい。

質問 賃貸にした場合の賃貸料も月約1万円になっている。適正にすべきでないか。

答弁 月1万円をこえるような賃貸料というのは厳しいと思うので、軽減措置も検討する。

本市の奨学金の拡充を

質問 市の奨学金は月額3万円以内となっているが、拡充すべきではないか。

答弁 Uターン促進のため、地元就職した場合、奨学金返還の負担を減らすことを検討している。給付型の導入及び貸与額の増額についても、原資も含め、可能かどうか検討したい。

復興状況・総合戦略を調査

―復興対策特別委員会―

復興対策特別委員会（及川修一委員長）では、3月10日に復興の進捗よく状況と陸前高田市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略（案）について調査を行いました。

最初に、広田町の太陽漁港に移動し、地元漁業者や漁協関係者の同行をいただき、水産課長から、防潮堤や地盤沈下のため1メートル近くかさ上げされた荷揚場などの説明を受けました。

次に、高田地区被災市街地復興土地画整理事業の進捗よくを、高台5において調査しました。

説明にあたった都市整備局長と市街地整備課主幹から、



高田地区 高台5

県立高田病院は、平成28年12月の工事着手で、平成30年3月開業予定、保健福祉総合センターは、平成29年度に完成予定であることなどの説明がありました。

また、これら施設へのアクセス道でもある北幹線の建設計画についても併せて説明がなされました。

委員からは、高田病院と福祉センターの排水についてなどの周辺環境、関連道路などの質疑がありました。

帰庁後、市長、関係部課長の出席を得て、陸前高田市まち・ひと・しごと総合戦略についての調査を行い、企画部長から説明を受けました。



高田地区の高台5、6の造成工事

議案の審議・結果 3月定例会

平成28年第1回定例会は、2月24日から3月16日までの会期で行い、新年度予算案など計52件と報告1件を原案通り可決しました。注目の28年度一般会計予算は、復興関連予算のピークが過ぎたことなどにより、前年度比505億6300万円(42・3%)減の689億5700万円となりました。

初日の本会議では、復旧・復興事業の継続と加速化を図り、まち・ひと・しごと総合戦略により交流人口の拡大や子育て支援を推進していくことなどを盛り込んだ市長の施政方針と教育委員長の教育行政方針演説が行われました。

続いて、損害賠償額に関する専決処分の報告1件をはじめ、人権擁護委員候補者の推薦、大陽、要谷(要谷地区及び古谷地区)漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約締結など9議案を即決しました。

また、平成28年度各会計予算案や27年度補正予算案など計38件を予算等特別委員会(大坂俊委員長)に付託し、新年度の新規事業などについて慎重に審議しました。その上で、最終日に追加

提案された要谷(福伏地区)、脇之沢漁港海岸災害復旧工事の請負契約締結(仮称)市総合交流センター新築工事の請負契約締結など5議案を含め、いずれも全会一致で可決しました。

◆人権擁護委員を推薦

人権擁護委員2人が6月30日で任期満了となることから、後任候補者として、次の方を推薦することに異議がないと意見を付すことにしました。

- 米崎町字堂の前131番地6 菊池 政 雄氏(68歳)
- 小友町字門前23番地 畑山 宏 明氏(49歳)



提出議案及び審議結果(平成28年第1回定例会)

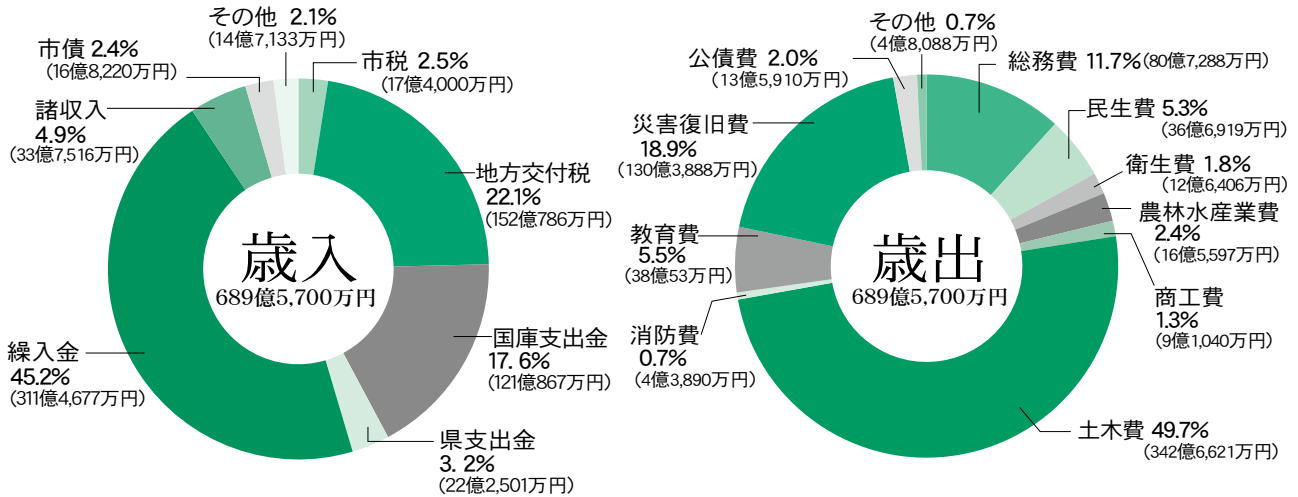
報告第1号	損害賠償の額を定め和解することに関する専決処分の報告について	報告	議案第25号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決	議案第26号	陸前高田市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	議案第27号	陸前高田市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する等の条例	〃
議案第3号	市道路線の認定について	〃	議案第28号	陸前高田市一般職の職員の給与に関する条例及び陸前高田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第4号	広田地区公共施設整備用地造成等工事及び(仮称)市道前花貝3号線緊急避難路整備工事の変更請負契約締結について	〃	議案第29号	陸前高田市施設園芸等振興基金条例の一部を改正する条例	〃
議案第5号	大陽漁港海岸災害復旧(防潮堤)工事の変更請負契約締結について	〃	議案第30号	陸前高田市東日本大震災復興交付金基金条例の一部を改正する条例	〃
議案第6号	要谷漁港海岸災害復旧(要谷地区防潮堤)工事の変更請負契約締結について	〃	議案第31号	陸前高田市市税条例の一部を改正する条例	〃
議案第7号	要谷漁港海岸災害復旧(古谷地区防潮堤)工事の変更請負契約締結について	〃	議案第32号	東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第8号	損害賠償の額を定めることについて	〃	議案第33号	陸前高田市手数料条例の一部を改正する条例	〃
議案第9号	あっせんの申立てについて	〃	議案第34号	陸前高田市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	〃
議案第10号	陸前高田市二又復興交流センターの指定管理者の指定について	〃	議案第35号	陸前高田市立保育所設置条例の一部を改正する条例	〃
議案第11号	陸前高田市玉山休養施設の指定管理者の指定について	〃	議案第36号	陸前高田市市営住宅条例の一部を改正する条例	〃
議案第12号	平成27年度陸前高田市一般会計補正予算(第6号)	〃	議案第37号	陸前高田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第13号	平成27年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	議案第38号	陸前高田市火災予防条例の一部を改正する条例	〃
議案第14号	平成27年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	〃	議案第39号	陸前高田市行政不服審査会条例	〃
議案第15号	平成27年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	〃	議案第40号	平成28年度陸前高田市一般会計予算	〃
議案第16号	平成27年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	〃	議案第41号	平成28年度陸前高田市下水道事業特別会計予算	〃
議案第17号	平成27年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	議案第42号	平成28年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第18号	平成27年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算(第5号)	〃	議案第43号	平成28年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第19号	平成27年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第4号)	〃	議案第44号	平成28年度陸前高田市国民健康保険特別会計予算	〃
議案第20号	陸前高田市部等設置条例等の一部を改正する条例	〃	議案第45号	平成28年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第21号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	〃	議案第46号	平成28年度陸前高田市介護保険特別会計予算	〃
議案第22号	陸前高田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	〃	議案第47号	平成28年度陸前高田市水道事業会計予算	〃
議案第23号	陸前高田市職員定数条例の一部を改正する条例	〃	議案第48号	災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結について	〃
議案第24号	陸前高田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	〃	議案第49号	災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結について	〃
			議案第50号	要谷漁港海岸災害復旧(福伏地区防潮堤)工事の請負契約締結について	〃
			議案第51号	脇之沢漁港海岸災害復旧(防潮堤)工事の請負契約締結について	〃
			議案第52号	(仮称)陸前高田市総合交流センター新築工事の請負契約締結について	〃

平成28年度 一般会計予算を可決

対前年比で42.3%の減 689億5,700万円

予算の特徴

1. 住宅再建整備や道路ネットワーク整備のほか、公共施設の復旧事業を行うなど、復旧・復興事業の継続と加速化を図る。
2. まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく交流人口の拡大、子育て支援等に係る事業を推進する。



主要事業

1. 震災復興計画に基づく事業

< 91事業 414億4,183万2千円 >

- ・高田地区土地区画整理事業費
129億9,511万2千円
- ・今泉地区災害公営住宅整備事業費
26億8,670万円
- ・防災集団移転促進事業費
29億285万5千円 ほか

2. 復興関連事業

< 28事業 55億3,825万円 >

- ・東日本大震災復興関連基金積立金
22億8,143万8千円
- ・災害援護資金貸付金
1億5,600万円 ほか

3. 災害復旧事業

< 9事業 91億9,773万6千円 >

- ・漁港海岸施設災害復旧事業費
38億9,215万6千円
- ・都市施設災害復旧事業費
24億864万9千円 ほか

4. その他の事業 (通常分)

< 412事業 127億7,918万2千円 >

- ・市道改良舗装事業費
7億2,980万円
- ・障がい者自立支援給付事業費
5億3,303万9千円
- ・ふるさと納税活用事業費
5億2,770万5千円 ほか

※まち・ひと・しごと総合戦略

< 8事業 4,046万6千円 >

- ・総合戦略事業費
510万3千円
- ・たかたのゆめ普及推進事業費
1,370万1千円 ほか



【請願審査】

今定例会に提出された請願第1号は、委員会審査を経て本会議にはかられ、全会一致で採択となりました。

請 願	請 願 者	請 願 の 趣 旨	結 果
【請願第1号】 東日本大震災津波による行方不明者の古川沼及び広田湾の海底再捜索について	津波行方不明者家族代表 吉田 税 陸前高田東日本大震災遺族連絡会代表 戸羽 初枝	東日本大震災津波による行方不明者の古川沼及び広田湾の海底再捜索について、陸前高田市から関係機関へ要請することを求めます。	採 択

【発議】

今定例会で提出した発議は、全会一致で原案可決しました。

発 議	発議の理由等	結 果
【発議第1号】 陸前高田市議会委員会条例の一部を改正する条例	陸前高田市部等設置条例等の一部改正に伴い、所要の改正をしようとして提案するもの。	原案可決
【発議第2号】 陸前高田市議会会議規則の一部を改正する規則	諸般の事情により、所要の改正をしようとして提案するもの。	”



福井県庁

総務常任委員会では、①まち・ひと・しごと総合戦略への市民の関わり方や、歴史的建造物及び文化を活用した観光振興について、②議会改革から本市議会でも課題の一つになっている議会報告会の在り方について、③災害ボランティア活動のノウハウについて行政視察を行いました。

鯖江市では、まちづくり手法のひとつとしてJK課(女子高生課)を創設し市民の視点と知恵をまちづくりに生かしていました。JK課は「若者が住みたくなる・住み続けたい・まちづくり」という課題解決の一つの手段として、現役の女子高生の視点・

総務常任委員会

管外行政視察報告

考え方を反映させようとして設けられたものでした。

福井県永平寺町では、観光振興と議会改革を視察。特に、議会改革では議会報告会により多くの町民が参加するよう取り組まれていました。具体的には会場を身近な集会所とし、事前にテーマや資料などをホームページに掲載、ポスターなども住民が興味を持つよう工夫がされていました。

福井県庁では、東日本大震災の際に本市でも活躍された災害ボランティア(チームふくい)とその運営体制について視察しました。

議会運営委員会

議会運営委員会では、平成27年度の管外行政視察を、1月28日及び29日の2日間、神奈川県鎌倉市議会・逗子市議会において実施しました。

鎌倉市議会では、議会報告会でのオープンミーティングについて、実施に至るまでの経緯等について説明をいただき、意見交換を行いました。市民意見の掘り起こしを目



鎌倉市議会

的として、グループ形式での意見聴取に一定の効果を再確認することができましたが、住民から出された意見への対応・フォローアップをホームページでの公表等で迅速確実に実施する必要があると確認されたとのことでした。オープンミーティングは魅力ある方法だと感じましたが、同時に、より多くの住民に参加していた、多くの難しさを感じたところでした。

逗子市議会においては、タブレット端末の導入とクラウド文書共有システムの運用について視察を行いました。逗子市議会では、全国初の「オールタブレット議会」を実現しており、また、情報ネットワーク構築手法として、クラウドコンピューティングを導入、議会運営の効率化と行政経費の合理化に貢献することができたとのことでした。

1月～3月 議会のうごき

平成28年1月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

<1月>

- 7日 議会運営委員会／広報小委員会
- 12日～14日 総務常任委員会管外行政視察（福井県永平寺町、鯖江市）
- 21日 全員協議会／復興対策特別委員会／議会運営委員会／広報小委員会
- 26日 市選挙管理委員会委員及び補充員選考委員会
- 28日～29日 議会運営委員会管外行政視察（神奈川県鎌倉市、逗子市）

<2月>

- 5日 市選挙管理委員会委員及び補充員選考委員会
- 12日 会派代表者会／復興対策特別委員会理事会
- 17日 全員協議会／沿岸広域振興局大船渡各センター所長等との懇談会
- 19日 議会運営委員会
- 24日 第1回定例会（～3月16日）／全員協議会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会／広報小委員会／ICT小委員会

<3月>

- 1日 会派代表者会
- 2日 広聴小委員会
- 3日 予算等特別委員会／議会運営委員会
- 4日 予算等特別委員会
- 7日 予算等特別委員会
- 8日 予算等特別委員会
- 9日 予算等特別委員会
- 10日 復興対策特別委員会
- 14日 総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会
- 16日 全員協議会／広聴小委員会／広報小委員会／ICT小委員会
- 23日 議会広聴広報特別委員会

清水幸男議員が逝去

本市議会の清水幸男議員が3月24日、入院先において逝去されました。

清水議員は、平成19年4月の市議会議員選挙で初当選され、9年にわたり市議会議員を務めてきました。

この間、産業経済常任委員会委員長、陸前高田市及び大船渡市営林組合議員、市政調査会会長などを務め、平成27年9月からは陸前高田市監査委員に就任するなど、市民福祉の向上と市勢の発展のためご尽力されました。

生前のご遺徳をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

復興の動き

中心市街地のかさ上げ工事進む

かさ上げ工事が進む新しい

中心市街地には、大型商業施設のほか、その周辺に（仮称）市民文化会館や新陸前高田駅（仮称）一本松記念館、イベント広場などが整備される予定で、にぎわいのあるまちを目指しています。

大型商業施設整備では、借地事業者が選定され、今年7月に着工、28年度内に完成の見込み。施設内には、地域



今年7月から大型商業施設整備が始まるかさ上げ地

交流専門店街のA棟、食品スーパー・衣料大型専門店を中心としたB棟、ドラッグストアのC棟が整備される予定です。

また、A棟には図書館を併設。幅広い世代の交流が促進され、中心市街地の活性化の拠点施設となることが期待されています。

今後、市では市街地の形成にあたり、全体が調和した賑わいのある「まちなか」にふさわしい景観となるよう、屋外広告物の規制等の基本的な考え方を示す予定としています。

警察署幹部交番が完成

市役所庁舎の道路向かいには、警察署幹部交番が完成。また、和野地区に建設中の高田保育所は5月に完成予定の



市民の安全安心を支える幹部交番が完成

ほか、高田東中学校、広田診療所、広田地区コミュニティセンターは28年度完成に向けて急ピッチで工事が進められています。

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は6月中旬に開会予定です。また、災害FM（80.5MHz）やインターネットラジオで、本会議・特別委員会を放送しています。



お知らせ

議会報告会「議会と語る会」を開催します

陸前高田市議会では、議会基本条例に基づく議会報告会「議会と語る会」を開催します。
 今回の議会報告会では、議会から新年度予算、復興状況等について報告するとともに、会場ごとにテーマを設け、地区にお住まいの方々と懇談いたしますので、多くの皆さんの参加をお待ちしております。
 開催時間は午後7時からおおよそ8時30分までを予定しています。

開催日	会 場	懇 談 テ ー マ	居住対象地区
5月10日 (火)	二又コミセン (矢作多目的研修センター)	・旧矢作中学校校舎の利活用について ・平根山汚染牧草について ・二又診療所の今後の診療体制について	二又地区
	住田町農林会館	・復興道路及び公共施設の整備状況について	住田町仮設
	米崎コミセン (自然環境活用センター)	・ハサードマップ策定に関連し、高台整備や森林伐採等の影響による、低部の排水能力向上や浜田川の堆積土砂の早期浚渫について	米崎地区
5月11日 (水)	長部コミセン (漁村センター)	・長部地区内の各種工事の現状等について	長部地区
	小友コミセン (ふるさとセンター)	・小友小学校移転新築の署名活動に伴い、請願書を受けての議会方針の確認と今後の動きについて ・1次産業のなりわい再生に伴う担い手の育成方針及び具体的な取り組みについて ・未来を担う若者の地域定着に向けた取り組みについての考え方及び方針並びに具体的な取り組みについて	小友地区
	下矢作コミセン (下矢作多目的研修センター)	・今泉下矢作線について ・詠石橋について	下矢作地区
5月16日 (月)	広田小学校体育館	・広田診療所の今後の診療体制について ・広田地区のまちづくり全般について	広田地区
	高田コミセン (コミュニティホール)	・復興道路及び公共施設の整備状況について	高田地区
	横田コミセン (基幹集落センター)	・横田小学校校舎の今後の利活用について	横田地区
5月17日 (火)	滝の里工業団地仮設住宅集会所	・防災集団移転及び区画整理事業の進捗よくについて ・仮設住宅の集約について	今泉地区
	生出コミセン (生出多目的集会所)	・水道の現況について ・生出地区の振興について	生出地区
	竹駒コミセン (定住促進センター)	・竹駒地区のまちづくり全般について	竹駒地区

※出来るだけ居住対象地区に参加いただくこととしておりますが、各々の都合により他の会場への参加も可能です。

平成28年4月20日第96号発行 / 陸前高田市議会 (岩手県陸前高田市高田町字鳴石42の5)

0192 (54) 2111 印刷 / 第一印刷



●議会事務局職員のご紹介

事務局長 戸羽良一
 局長補佐 菅野洋
 主任 佐々木真理
 書記 熊谷卓
 主任 立花佳典
 書記 齋藤卓
 書記(併任) 熊谷直樹

◆広報小委員会

小委員長 菅野稔
 副委員長 菅野昌也
 委員 中野貴徳
 伊勢純
 菅野定

編集委員

あとがき

梅の花が満開となり、桜前線も北上中の便りが聞かれる今日この頃、「保・小・中・高」と卒業式から入学式へと、各学校行事が行われています。96回の発行となる今回の表紙の写真は、昭和22年「横田村立横田中学校」として創立して以来、69年の歴史を刻み、27年度をもって幕を下ろした横田中学校閉校式の場面を掲載させていただきました。

一般質問には、11人が登壇し、第一次産業・医療・福祉・教育・復興関係等幅広い議論が交わされました。また、気仙沼市・一関市との3市交流会・振興局との情報交換会・復興対策特別委員会・議案の審議結果・28年度一般会計予算・請願審査・管外行政視察・議会報告会の予定など掲載させていただきます。

今後とも読みたいと思っただけの広報誌を目標に取り組みますので、よろしくお願いたします。

(小委員長)